

貸 借 対 照 表

(平成29年 3月31日現在)

単位：千円

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	11,013,660	流動負債	10,761,608
現金及び預金	3,122	支払手形	2,733,905
売掛金	4,520,479	買掛金	6,271,629
商品及び製品	173,878	未払金	265,922
原材料及び貯蔵品	665,114	未払費用	886,223
半製品及び仕掛品	453,041	未払法人税等	209,855
繰延税金資産	166,835	未払消費税	119,941
未収入金	123,212	預り金	3,949
前払費用	55,803	賞与引当金	269,179
預け金	4,852,173	預り保証金	1,000
固定資産	8,394,269	固定負債	3,280
有形固定資産	8,174,182	長期繰延税金負債	3,280
建物及び構築物	6,505,485		
機械及び装置	19,722,397		
車両運搬具	98,418		
工具、器具及び備品	587,473		
土地	1,231,282		
建設仮勘定	163,595		
減価償却累計額	△ 19,005,596		
減損損失累計額	△ 1,128,874		
無形固定資産	129,689	負債合計	10,764,888
ソフトウェア	72,214	(純 資 産 の 部)	
借地権	53,498	株主資本	8,643,042
施設利用権	3,975	資本金	450,000
投資その他の資産	90,398	資本剰余金	3,016,373
長期預け金	3,780	資本準備金	1,690,000
前払年金費用	86,617	その他資本剰余金	1,326,373
		利益剰余金	5,176,668
		利益準備金	226,447
		別途積立金	2,090,000
		圧縮記帳積立金	106,745
		繰越利益剰余金	2,753,476
		純 資 産 合 計	8,643,042
資 産 合 計	19,407,930	負 債 純 資 産 合 計	19,407,930

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 棚卸資産……………総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建	物……………	定額法
その他の有形固定資産……………		定額法
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
3. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。
5. 重要な会計方針の変更
 - (1) 重要な会計方針の変更はございません。
6. 表示方法変更に関する注記
 - (1) 表示方法の変更はございません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,005,596千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	3,346,287千円
短期金銭債務	692,195千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等であり、将来回収可能な一次差異を限度額とし計上しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	48,016円90銭
2. 1株当たり当期純利益	11,622円40銭

重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象はありません。

当期純損益金額	当期純利益 2,092,033千円
---------	-------------------